

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5940 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.fujisash.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嵯峨 明
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 宮武 憲二 TEL (03) 5745-1212
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	79,983	△1.2	1,275	△51.5	548	△66.6
17年3月期	80,995	△4.9	2,630	△31.7	1,642	△36.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△19,289	—	△480	50	—	—	—	0.7	0.7	0.7	0.7	
17年3月期	1,437	32.9	37	92	—	—	28.1	1.7	1.7	2.0	2.0	

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 40,143,451株 17年3月期 37,891,830株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
17年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	67,270		1,929		2.9		△300	71
17年3月期	94,351		6,855		7.3		170	75

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 40,139,641株 17年3月期 40,146,950株
 ②期末自己株式数 18年3月期 29,818株 17年3月期 22,509株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	36,000	△350	130	0	00	—	—	—	—
通期	84,000	1,000	2,700	—	—	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

「期中平均株式」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	株 40,143,451	株 37,891,830

「期末発行済株式（連結）」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	株 40,139,641	株 40,146,950
優先株式		
第1種優先株式	1,000,000	—
第2種優先株式	3,000,000	—
第3種優先株式	3,000,000	—

「1. 平成18年3月期及び平成17年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{当期中平均普通株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計額} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

「2. 平成19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{平成18年3月末発行済普通株式数}}$$

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	3,004		4,030		1,026
2. 受取手形	※1,2	4,606		3,358		△1,248
3. 売掛金	※2	10,615		10,530		△84
4. 販売用不動産	※1	1,168		560		△608
5. 製品		573		400		△173
6. 半製品		740		587		△152
7. 原材料		881		886		4
8. 仕掛品		8,717		8,501		△216
9. 貯蔵品		251		215		△35
10. 前払費用		707		685		△21
11. 短期貸付金	※2	1,439		976		△463
12. 未収入金	※2	—		902		902
13. その他	※2	562		157		△405
14. 貸倒引当金		△637		△827		△189
流動資産合計		32,630	34.6	30,965	46.0	△1,665
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	24,707		24,605		
減価償却累計額		15,735	8,971	17,446	7,159	△1,812
(2) 構築物	※1	2,367		2,410		
減価償却累計額		1,903	464	1,942	467	3
(3) 機械及び装置	※1	24,219		23,860		
減価償却累計額		21,156	3,063	22,522	1,338	△1,724
(4) 車両及び運搬具		197		176		
減価償却累計額		184	12	165	10	△1
(5) 工具器具及び備品		9,721		9,294		
減価償却累計額		9,011	709	8,515	778	69
(6) 土地	※1,4		31,131		11,364	△19,766
(7) 建設仮勘定			18		17	0
有形固定資産合計		44,370	47.0	21,137	31.4	△23,233

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産							
(1) 意匠権			2		1	△1	
(2) 施設利用権			6		5	△0	
(3) 電話加入権			84		—	△84	
(4) ソフトウェア			105		102	△3	
(5) その他			15		26	11	
無形固定資産合計			215	0.2	136	0.2	△78
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,531		3,923	391	
(2) 関係会社株式	※1		11,782		9,698	△2,084	
(3) 出資金			0		0	—	
(4) 関係会社出資金			52		52	—	
(5) 長期貸付金			116		113	△3	
(6) 従業員長期貸付金			248		206	△41	
(7) 関係会社長期貸付金			4,505		4,230	△275	
(8) 保証金			484		449	△34	
(9) 破産更生債権等			622		387	△235	
(10) 長期前払費用			18		27	8	
(11) その他	※1		453		452	△1	
(12) 投資損失引当金			△2,396		△1,646	750	
(13) 貸倒引当金			△2,285		△2,863	△578	
投資その他の資産合計			17,134	18.2	15,031	22.4	△2,103
固定資産合計			61,720	65.4	36,305	54.0	△25,415
資産合計			94,351	100	67,270	100	△27,081

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1, 3	9,923		10,789		865
2. 買掛金	※1, 3	7,157		7,375		217
3. 短期借入金	※1	29,576		10,751		△18,825
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	17,763		18,379		616
5. 未払金		243		181		△61
6. 未払費用		585		529		△55
7. 未払法人税等		159		140		△19
8. 未払消費税等		90		—		△90
9. 前受金		4,265		2,985		△1,279
10. 預り金		616		640		24
11. 前受収益		48		52		3
12. 賞与引当金		230		254		24
13. 工事損失引当金		71		115		43
14. その他		271		243		△28
流動負債合計		71,005	75.3	52,439	78.0	△18,565
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		—		2,000		2,000
2. 長期借入金	※1	6,688		4,860		△1,828
3. 繰延税金負債		258		701		443
4. 再評価に係る繰延税金 負債		5,352		—		△5,352
5. 退職給付引当金		3,559		4,231		671
6. 役員退職慰労引当金		126		71		△54
7. その他		506		1,037		531
固定負債合計		16,491	17.5	12,901	19.1	△3,589
負債合計		87,496	92.7	65,341	97.1	△22,155

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資本の部							
I 資本金	※5		8,678	9.2	15,678	23.3	7,000
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,319			7,000		
資本剰余金合計			2,319	2.5	7,000	10.4	4,680
III 利益剰余金							
1. 当期末処理損失		12,403			21,777		
利益剰余金合計			△12,403	△13.2	△21,777	△32.3	△9,373
IV 土地再評価差額金	※4		7,883	8.4	—	—	△7,883
V その他有価証券評価差額金			380	0.4	1,032	1.5	652
VI 自己株式	※6		△2	△0.0	△4	△0.0	△1
資本合計			6,855	7.3	1,929	2.9	△4,925
負債・資本合計			94,351	100	67,270	100	△27,081

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			80,995	100		79,983	100	△1,011
II 売上原価								
1. 販売用不動産期首在高		1,186			1,168			
2. 製品期首たな卸高		1,652			573			
3. 当期製品仕入高		3,974			3,396			
4. 当期製品製造原価	※2	63,705			65,159			
合計		70,519			70,298			
5. 他勘定への振替高	※1	1,086			272			
6. 販売用不動産期末在高		1,168			560			
7. 製品期末たな卸高		573	67,691	83.6	400	69,065	86.4	1,374
売上総利益			13,304	16.4		10,918	13.6	△2,386
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		841			778			
2. 貸倒引当金繰入額		—			26			
3. 給料手当		3,320			3,243			
4. 賞与引当金繰入額		110			220			
5. 退職給付引当金繰入額		898			506			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		36			3			
7. 福利厚生費		754			538			
8. 賃借料		633			634			
9. 減価償却費		133			90			
10. 研究開発費	※2	1,092			1,086			
11. その他		2,853	10,674	13.2	2,513	9,642	12.0	△1,031
営業利益			2,630	3.3		1,275	1.6	△1,354

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	110			133			
2. 受取配当金	※3	182			235			
3. 保険配当金		120			108			
4. 賃貸料	※3	313			265			
5. その他	※3	101	828	1.0	87	829	1.0	0
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,291			1,195			
2. 手形売却損		122			111			
3. 賃貸費用		274			218			
4. その他		128	1,816	2.2	31	1,556	2.0	△260
経常利益			1,642	2.0		548	0.6	△1,093
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		506			934			
2. 厚生年金基金解散益		3,690			—			
3. その他		64	4,261	5.3	20	955	1.2	△3,306

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	314			142			
2. 製品半製品除売却損		1,248			—			
3. 関係会社株式評価損		1,030			2,012			
4. 投資損失引当金繰入額		675			—			
5. 貸倒引当金繰入額		642			702			
6. 減損損失	※5	—			23,002			
7. その他		478	4,391	5.4	704	26,565	33.2	22,174
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,512	1.9	△25,061		△31.3	△26,573
法人税、住民税及び事 業税		75			△131			
法人税等調整額		—	75	0.1	△5,640	△5,772	△7.2	△5,847
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1,437	1.8	△19,289		△24.1	△20,726
前期繰越損失			13,840			10,084		△3,756
再評価差額金取崩額			—			7,596		7,596
当期未処理損失			12,403			21,777		9,373

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
1. 材料費	※1	6,985	11.3	8,437	12.9	1,452	
2. 半製品購入高		2,140	3.4	1,975	3.0	△164	
3. 労務費		5,777	9.3	5,430	8.3	△347	
4. 経費		47,131	76.0	49,441	75.8	2,309	
当期総製造費用		62,034	100	65,284	100	3,250	
半製品・仕掛品期首た な卸高		11,618		9,458		△2,160	
合計		73,652		74,742		1,090	
半製品・仕掛品期末た な卸高		9,458		9,089		△368	
他勘定への振替高		※2	488		494		5
当期製品製造原価			63,705		65,159		1,453

(脚注)

番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1	経費のうち、外注加工費は41,660百万円、減価償却費は1,029百万円であります。	経費のうち、外注加工費は43,911百万円、減価償却費は1,028百万円であります。																								
※2	他勘定への振替高内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>その他 (投資その他の資産)</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>特別損失 (製品半製品除却損)</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>488百万円</td></tr> </table>	製品仕入高	123百万円	工具器具及び備品	63百万円	その他 (投資その他の資産)	83百万円	特別損失 (製品半製品除却損)	168百万円	その他	48百万円	計	488百万円	他勘定への振替高内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>その他 (投資その他の資産)</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>特別損失 (製品半製品除却損)</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>494百万円</td></tr> </table>	製品仕入高	151百万円	工具器具及び備品	68百万円	その他 (投資その他の資産)	108百万円	特別損失 (製品半製品除却損)	116百万円	その他	49百万円	計	494百万円
製品仕入高	123百万円																									
工具器具及び備品	63百万円																									
その他 (投資その他の資産)	83百万円																									
特別損失 (製品半製品除却損)	168百万円																									
その他	48百万円																									
計	488百万円																									
製品仕入高	151百万円																									
工具器具及び備品	68百万円																									
その他 (投資その他の資産)	108百万円																									
特別損失 (製品半製品除却損)	116百万円																									
その他	49百万円																									
計	494百万円																									

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算及び個別原価計算（オーダー生産品）の方法を採用しております。

(3) 損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 当期未処理損失			12,403		21,777	△9,373
II 損失処理額						
1. 資本準備金取崩額		2,319	2,319	7,000	7,000	△4,680
III 次期繰越損失			10,084		14,777	△4,692
株主総会承認年月日		平成17年6月29日		平成18年6月29日 (予定)		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>当社グループは、安定的な収益基盤と強固な財務体質を目指し「新中期経営計画（平成16年度～18年度）」に基づき、不二サッシグループの再編を通じて連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力をしてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取巻く厳しい経営環境は、公共工事の縮減、民間建設市場の継続的な需要の低迷、企業間の競争激化による受注価格の低下に加え、当下期より地金等原材料価格の高騰が俄かに顕著になる等、計画の策定時の想定を超える厳しい状況となることが判明し、計画の未達成が不可避となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境に伴って収益悪化の兆候が顕著に見られることから、当営業年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、23,002百万円の減損損失を特別損失に計上し、当社は、当営業年度において19,289百万円の当期純損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>これらの状況に鑑み、以下の方針のもと、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>当社は、これらの損失によって見込まれる資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、120億円の債務の株式化による優先株発行、20億円の第三者割当による優先株発行及び20億円の転換社債型新株予約権付社債発行を実施し資本増強を行いました。また、平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」を見直し、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p> <p>この「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価と高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画(平成18年度～21年度)」において平成21年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ①営業利益率3%以上 ②有利子負債残高330億円以下 ③自己資本の充実(目標値140億円) <p>の達成を目指す。</p> <p>なお、懸案である累積損失を一掃するため、平成18年5月22日開催の取締役会で、平成18年6月29日に開催する定時株主総会において資本金の減少及び資本剰余金により、欠損の補填に充てる議案を提出することを決議しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
① 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
② その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
① 販売用不動産	個別法に基づく原価法	同左
② 製品、半製品	移動平均法に基づく原価法	同左
③ 原材料、貯蔵品	移動平均法に基づく原価法	同左
④ 仕掛品	オーダー生産品については個別法に基づく原価法 その他については移動平均法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 7～13年	同左
② 無形固定資産	定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法		
① 社債発行費	—————	支出時に全額費用処理しております。
② 新株発行費	—————	支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社の不二サッシ厚生年金基金は平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたため、それに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、同退職給付制度の終了に伴う会計処理を行いました。 この会計処理に伴い3,690百万円を特別利益に計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、取締役及び執行役員の退職慰労金制度について平成17年5月24日の取締役会において、監査役の退職慰労金制度については、平成17年5月23日の監査役との協議により、平成17年6月29日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって、それぞれ廃止することを決議いたしました。</p> <p>これは、当社の、経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、報酬の後払い的要素が強く、業績との連動性が希薄な従来の制度を改め、より毎年の業績、成果を反映した役員報酬制度とするため、本制度廃止を決議したものであります。</p> <p>なお、本制度の廃止に伴い同株主総会において重任された取締役及び監査役に対し、同総会終結の時までの在任期間に相当する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。</p> <p>また、執行役員につきましては、平成17年5月24日の取締役会において重任決議された執行役員に対し、同総会終結の時までの在任期間に相当する退職慰労金を、各執行役員の退任時に支給いたします。</p> <p>制度廃止後新たに選任される役員（取締役、監査役）及び執行役員に対しては、退職慰労金を支給いたしません。</p>	<p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社は、平成17年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p>
⑤ 投資損失引当金	<p>子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。</p>	同左
⑥ 工事損失引当金	<p>当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これに伴う影響額は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>税金等調整前当期純損失(増加)</td> <td>23,002百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△5,695百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩額</td> <td>△7,677百万円</td> </tr> <tr> <td><u>利益剰余金影響額(減少)</u></td> <td><u>9,630百万円</u></td> </tr> </table>	税金等調整前当期純損失(増加)	23,002百万円	法人税等調整額	△5,695百万円	土地再評価差額金取崩額	△7,677百万円	<u>利益剰余金影響額(減少)</u>	<u>9,630百万円</u>
税金等調整前当期純損失(増加)	23,002百万円								
法人税等調整額	△5,695百万円								
土地再評価差額金取崩額	△7,677百万円								
<u>利益剰余金影響額(減少)</u>	<u>9,630百万円</u>								

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金の表示</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は402百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>販売用不動産評価損の表示</p> <p>前期まで特別損失に区分掲記しておりました「販売用不動産評価損」(当期17百万円)は金額の重要性が減少したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券評価損の表示</p> <p>前期まで特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期16百万円)は金額の重要性が減少したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金の表示</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は416百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>製品半製品除却損の表示</p> <p>前期まで特別損失に区分掲記しておりました「製品半製品除却損」(当期258百万円)は金額の重要性が減少したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資損失引当金繰入額の表示</p> <p>前期まで特別損失に区分掲記しておりました「投資損失引当金繰入額」(当期47百万円)は金額の重要性が減少したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割70百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
※1	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,652百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>868百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>8,804百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,788百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,084百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,069百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,660百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,509百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,788百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,305百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,011百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>16,593百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>17,763百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,688百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,479百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ(株)の借入金19百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	受取手形	1,652百万円	販売用不動産	868百万円	建物	8,804百万円	構築物	409百万円	機械及び装置	2,788百万円	土地	31,084百万円	投資有価証券	2,069百万円	関係会社株式	2,882百万円	計	50,660百万円	建物	7,509百万円	構築物	409百万円	機械及び装置	2,788百万円	土地	29,305百万円	計	40,011百万円	支払手形	255百万円	買掛金	180百万円	短期借入金	16,593百万円	一年以内返済予定長期借入金	17,763百万円	長期借入金	6,688百万円	計	41,479百万円	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,105百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,337百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,853百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,692百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,214百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,476百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,390百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>10,501百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>18,379百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,860百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,308百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ(株)の借入金37百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	受取手形	365百万円	販売用不動産	348百万円	建物	7,105百万円	構築物	414百万円	機械及び装置	1,285百万円	土地	11,337百万円	投資有価証券	1,853百万円	関係会社株式	2,882百万円	計	25,692百万円	建物	6,214百万円	構築物	414百万円	機械及び装置	1,285百万円	土地	10,476百万円	計	18,390百万円	支払手形	337百万円	買掛金	229百万円	短期借入金	10,501百万円	一年以内返済予定長期借入金	18,379百万円	長期借入金	4,860百万円	計	34,308百万円
現金及び預金	100百万円																																																																																					
受取手形	1,652百万円																																																																																					
販売用不動産	868百万円																																																																																					
建物	8,804百万円																																																																																					
構築物	409百万円																																																																																					
機械及び装置	2,788百万円																																																																																					
土地	31,084百万円																																																																																					
投資有価証券	2,069百万円																																																																																					
関係会社株式	2,882百万円																																																																																					
計	50,660百万円																																																																																					
建物	7,509百万円																																																																																					
構築物	409百万円																																																																																					
機械及び装置	2,788百万円																																																																																					
土地	29,305百万円																																																																																					
計	40,011百万円																																																																																					
支払手形	255百万円																																																																																					
買掛金	180百万円																																																																																					
短期借入金	16,593百万円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	17,763百万円																																																																																					
長期借入金	6,688百万円																																																																																					
計	41,479百万円																																																																																					
現金及び預金	100百万円																																																																																					
受取手形	365百万円																																																																																					
販売用不動産	348百万円																																																																																					
建物	7,105百万円																																																																																					
構築物	414百万円																																																																																					
機械及び装置	1,285百万円																																																																																					
土地	11,337百万円																																																																																					
投資有価証券	1,853百万円																																																																																					
関係会社株式	2,882百万円																																																																																					
計	25,692百万円																																																																																					
建物	6,214百万円																																																																																					
構築物	414百万円																																																																																					
機械及び装置	1,285百万円																																																																																					
土地	10,476百万円																																																																																					
計	18,390百万円																																																																																					
支払手形	337百万円																																																																																					
買掛金	229百万円																																																																																					
短期借入金	10,501百万円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	18,379百万円																																																																																					
長期借入金	4,860百万円																																																																																					
計	34,308百万円																																																																																					
※2	<p>このうち関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>2,391百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,437百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>271百万円</td></tr> </table>	受取手形	2,391百万円	売掛金	710百万円	短期貸付金	1,437百万円	その他	271百万円	<p>このうち関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>2,145百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>949百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>976百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>343百万円</td></tr> </table>	受取手形	2,145百万円	売掛金	949百万円	短期貸付金	976百万円	その他	343百万円																																																																				
受取手形	2,391百万円																																																																																					
売掛金	710百万円																																																																																					
短期貸付金	1,437百万円																																																																																					
その他	271百万円																																																																																					
受取手形	2,145百万円																																																																																					
売掛金	949百万円																																																																																					
短期貸付金	976百万円																																																																																					
その他	343百万円																																																																																					
※3	<p>このうち関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>3,263百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,897百万円</td></tr> </table>	支払手形	3,263百万円	買掛金	1,897百万円	<p>このうち関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>3,430百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,961百万円</td></tr> </table>	支払手形	3,430百万円	買掛金	1,961百万円																																																																												
支払手形	3,263百万円																																																																																					
買掛金	1,897百万円																																																																																					
支払手形	3,430百万円																																																																																					
買掛金	1,961百万円																																																																																					

番号	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※4	<p>(事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △14,537百万円</p>	<p>(事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより減損損失を計上し、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価後の帳簿価額 31,119百万円</p> <p>減損処理後の帳簿価額 11,364百万円</p>
※5	<p>授権株式数 普通株式 80,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 40,169,459株</p>	<p>授権株式総数</p> <p>普通株式 153,000,000株</p> <p>第1種優先株式 1,000,000株</p> <p>第2種優先株式 3,000,000株</p> <p>第3種優先株式 3,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 40,169,459株</p> <p>第1種優先株式 1,000,000株</p> <p>第2種優先株式 3,000,000株</p> <p>第3種優先株式 3,000,000株</p>
※6	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式22,509株であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式29,818株であります。</p>

番号	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
7	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリースに対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>(16,530千マレーシア・リングgit)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>しらかか不二サッシ(株)</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道不二サッシ(株)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>山口不二サッシ(株)</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田不二サッシ販売(株)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>不二電化(株)</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>奈良不二サッシ販売(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ東北</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>不二エクステリア(株)</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161百万円</td> </tr> </table>	不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	467百万円	(16,530千マレーシア・リングgit)		コスモ工業(株)	168百万円	しらかか不二サッシ(株)	127百万円	社会福祉法人メイプル	89百万円	北海道不二サッシ(株)	84百万円	山口不二サッシ(株)	61百万円	秋田不二サッシ販売(株)	49百万円	不二電化(株)	26百万円	奈良不二サッシ販売(株)	20百万円	(株)不二サッシ東北	14百万円	不二エクステリア(株)	11百万円	その他	40百万円	計	1,161百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリースに対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>(15,145千マレーシア・リングgit)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道不二サッシ(株)</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>しらかか不二サッシ(株)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>山口不二サッシ(株)</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ東北</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田不二サッシ販売(株)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>不二電化(株)</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </table>	不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	482百万円	(15,145千マレーシア・リングgit)		コスモ工業(株)	126百万円	北海道不二サッシ(株)	116百万円	しらかか不二サッシ(株)	115百万円	社会福祉法人メイプル	85百万円	山口不二サッシ(株)	70百万円	(株)不二サッシ東北	42百万円	秋田不二サッシ販売(株)	21百万円	不二電化(株)	18百万円	その他	28百万円	計	1,107百万円
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	467百万円																																																					
(16,530千マレーシア・リングgit)																																																						
コスモ工業(株)	168百万円																																																					
しらかか不二サッシ(株)	127百万円																																																					
社会福祉法人メイプル	89百万円																																																					
北海道不二サッシ(株)	84百万円																																																					
山口不二サッシ(株)	61百万円																																																					
秋田不二サッシ販売(株)	49百万円																																																					
不二電化(株)	26百万円																																																					
奈良不二サッシ販売(株)	20百万円																																																					
(株)不二サッシ東北	14百万円																																																					
不二エクステリア(株)	11百万円																																																					
その他	40百万円																																																					
計	1,161百万円																																																					
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	482百万円																																																					
(15,145千マレーシア・リングgit)																																																						
コスモ工業(株)	126百万円																																																					
北海道不二サッシ(株)	116百万円																																																					
しらかか不二サッシ(株)	115百万円																																																					
社会福祉法人メイプル	85百万円																																																					
山口不二サッシ(株)	70百万円																																																					
(株)不二サッシ東北	42百万円																																																					
秋田不二サッシ販売(株)	21百万円																																																					
不二電化(株)	18百万円																																																					
その他	28百万円																																																					
計	1,107百万円																																																					
8	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,638百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>980百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,638百万円	受取手形裏書譲渡高	980百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,850百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>916百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,850百万円	受取手形裏書譲渡高	916百万円																																												
受取手形割引高	5,638百万円																																																					
受取手形裏書譲渡高	980百万円																																																					
受取手形割引高	4,850百万円																																																					
受取手形裏書譲渡高	916百万円																																																					
9	<p>定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成16年6月29日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>8,725百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>417百万円</td> </tr> </table>	平成16年6月29日		資本準備金	8,725百万円	利益準備金	417百万円	<p>定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成16年6月29日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>8,725百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年6月29日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,319百万円</td> </tr> </table>	平成16年6月29日		資本準備金	8,725百万円	利益準備金	417百万円	平成17年6月29日		資本準備金	2,319百万円																																				
平成16年6月29日																																																						
資本準備金	8,725百万円																																																					
利益準備金	417百万円																																																					
平成16年6月29日																																																						
資本準備金	8,725百万円																																																					
利益準備金	417百万円																																																					
平成17年6月29日																																																						
資本準備金	2,319百万円																																																					
10	資本の欠損の額は、12,406百万円であります。	資本の欠損の額は、21,781百万円であります。																																																				
11	<p>配当制限</p> <p>土地再評価差額金7,883百万円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は380百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>_____</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は1,032百万円であります。</p>																																																				

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
※1	<p>他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別損失（製品半製品除却損）</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失（その他）</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,086百万円</u></td> </tr> </table>	特別損失（製品半製品除却損）	1,068百万円	特別損失（その他）	17百万円	その他	0百万円	<u>計</u>	<u>1,086百万円</u>	<p>他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別損失（製品半製品除却損）</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失（その他）</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>272百万円</u></td> </tr> </table>	特別損失（製品半製品除却損）	134百万円	特別損失（その他）	137百万円	その他	0百万円	<u>計</u>	<u>272百万円</u>						
特別損失（製品半製品除却損）	1,068百万円																							
特別損失（その他）	17百万円																							
その他	0百万円																							
<u>計</u>	<u>1,086百万円</u>																							
特別損失（製品半製品除却損）	134百万円																							
特別損失（その他）	137百万円																							
その他	0百万円																							
<u>計</u>	<u>272百万円</u>																							
※2	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>1,092百万円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>1,086百万円</p>																						
※3	<p>このうち関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	受取利息	90百万円	受取配当金	75百万円	賃貸料	303百万円	その他	4百万円	<p>このうち関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取利息	116百万円	受取配当金	175百万円	賃貸料	262百万円	その他	2百万円						
受取利息	90百万円																							
受取配当金	75百万円																							
賃貸料	303百万円																							
その他	4百万円																							
受取利息	116百万円																							
受取配当金	175百万円																							
賃貸料	262百万円																							
その他	2百万円																							
※4	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>314百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	54百万円	機械及び装置	95百万円	工具器具及び備品	162百万円	車輛運搬具	3百万円	<u>計</u>	<u>314百万円</u>	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>142百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	81百万円	機械及び装置	20百万円	工具器具及び備品	38百万円	車輛運搬具	1百万円	土地	1百万円	<u>計</u>	<u>142百万円</u>
建物及び構築物	54百万円																							
機械及び装置	95百万円																							
工具器具及び備品	162百万円																							
車輛運搬具	3百万円																							
<u>計</u>	<u>314百万円</u>																							
建物及び構築物	81百万円																							
機械及び装置	20百万円																							
工具器具及び備品	38百万円																							
車輛運搬具	1百万円																							
土地	1百万円																							
<u>計</u>	<u>142百万円</u>																							

番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
※ 5		<p>(減損損失)</p> <p>当年度において、次の事業資産及び共用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="863 376 1439 958"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県市原市 (千葉工場)</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資 産</td> <td>土地</td> <td>9,218</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府高槻市 (大阪工場)</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資 産</td> <td>建物</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,725</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市 等</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資 産</td> <td>建物</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>23,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。これにより、ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業等にグルーピングを行っております。遊休資産については個別物件単位毎にグルーピングを行い、本社、共用製造設備等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産及び共用資産については、主たる原材料であるアルミ素材相場の急激な高騰等による受注採算の悪化による経営環境の急速な悪化に伴い、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定について)</p> <p>資産グループ毎の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却額については、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	千葉県市原市 (千葉工場)	事業用資産 及び共用資 産	土地	9,218	機械装置	1,174	リース資産	485	その他	4	大阪府高槻市 (大阪工場)	事業用資産 及び共用資 産	建物	740	土地	9,725	機械装置	78	その他	1	神奈川県川崎市 等	事業用資産 及び共用資 産	建物	495	土地	810	機械装置	82	リース資産	106			その他	78			合計	23,002
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																									
千葉県市原市 (千葉工場)	事業用資産 及び共用資 産	土地	9,218																																									
		機械装置	1,174																																									
		リース資産	485																																									
		その他	4																																									
大阪府高槻市 (大阪工場)	事業用資産 及び共用資 産	建物	740																																									
		土地	9,725																																									
		機械装置	78																																									
		その他	1																																									
神奈川県川崎市 等	事業用資産 及び共用資 産	建物	495																																									
		土地	810																																									
		機械装置	82																																									
		リース資産	106																																									
		その他	78																																									
		合計	23,002																																									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,668	1,027	641	機械及び装置	1,660	1,171	400	88
工具器具及び備品	550	314	235	工具器具及び備品	475	203	178	93
その他	76	50	26	その他	42	25	12	4
合計	2,296	1,392	903	合計	2,178	1,400	591	186
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。				同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			251百万円	1年内			67百万円	
1年超			651百万円	1年超			119百万円	
合計			903百万円	合計			186百万円	
				リース資産減損勘定期末残高 591百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。				同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			306百万円	支払リース料			284百万円	
減価償却費相当額			306百万円	減価償却費相当額			284百万円	
				減損損失 591百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	170.75	△300.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.92	△480.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,437	△19,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,437	△19,289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,891	40,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1種優先株式 1,000千株 第2種優先株式 3,000千株 第3種優先株式 3,000千株

7. 役員の異動

1. 平成18年6月29日付（株主総会時）の役員異動予定

（新任取締役候補）

石橋 雅夫（現 ㈱りそなホールディングス 取締役）
海瀬 秀美（現 執行役員、総務部長）
柳澤 孝司（現 執行役員、管理本部長 兼 管理本部 総合企画部長）
石堂 金也（現 執行役員、経営企画室長 兼 管理本部 与信管理部長）
真木 一夫（現 執行役員、生産本部長）
大江 敬文（現 執行役員、営業統括本部 住宅建材事業部担当）

（退任予定取締役）

角谷 勝彦（現 代表取締役、専務執行役員、経営企画室・管理本部・総務部・人事部・情報システム部担当）

吉岡 暉雄（現 取締役、上席常務執行役員、環境事業部・新規事業推進部担当）
（環境事業部顧問就任予定）

大橋 幸夫（現 取締役（非常勤）、不二サッシリニューアル㈱社長）
（不二サッシリニューアル㈱社長専任予定）

2. 平成18年6月29日付（株主総会后）の役員異動予定

（新任予定執行役員）

執行役員、営業統括本部 設計統括部長 杉本 澄雄（現 営業統括本部 設計統括部長）

（退任予定執行役員）

宮武 憲二（現 執行役員、管理本部 経理部長）
（不二ロール工機㈱社長就任予定）

3. 新任代表取締役の略歴

氏名	石橋 雅夫
新役職名	代表取締役 専務執行役員 経営企画室・管理本部・総務部・人事部・監査部・情報システム部担当
生年月日	昭和27年 3月27日
略歴	昭和49年 4月 埼玉銀行 入行 平成 5年 1月 あさひ銀行 上里支店長 平成 6年 4月 資金証券部副部長 平成 6年 6月 証券部副部長 平成 8年 5月 新座支店長 平成11年 1月 与野支店長 平成12年 6月 検査部長 平成13年 4月 拠点監査局長 平成13年11月 業務監査部長 平成15年 3月 りそな銀行 業務監査部長 平成15年 6月 りそなホールディングス 取締役 監査委員会委員（現職）
就任予定日	平成18年 6月29日